

地方奨学団体募集一覧 2019.10.25更新

No.	応募形態	奨学団体名	募集対象	募集締切	形態	金額(月額)	募集人数	併給	その他条件	H29申請者数	H29推薦者数
701	C 直接応募(書類あり)	香川県奨学金返還支援【予約採用】	学部・大学院生	2019年3月8日	給付	日本学生支援機構(第一種)の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部を給付	51名		・香川県出身者で平成31年4月に理工系に進学・進級し、卒業後、香川県内に就職見込であること ・日本学生支援機構第一種奨学金を貸与予定、または貸与中で残貸与期間が1年以上あるもの ・理工系以外であっても卒業後に観光関連分野への就業を予定し、その業務に直接関連する学部・学科に進級の場合は申請可 ・詳細は募集要項を参照	-	-
703	C 直接応募(書類あり)	松江市ふるさと奨学金	学部生	2019年5月31日	貸与	自宅通学:4万3千円、自宅外通学:4万7千円	予算の範囲内で決定	併給可	父母又はこれに代わる人が松江市に居住していること	-	-
702	C 直接応募(書類あり)	松江市高井奨学金	学部生	2019年5月31日	給付	自宅通学:1万7千円、自宅外通学:1万9千円	全国1名	併給可	父母又はこれに代わる人が松江市に居住していること	-	-
607	B 大学経由応募	山口県ひとづくり財団	学部生	2019年4月25日	貸与	4万3千円		併給不可	保護者が山口県内に住所を有する者	-	-
606	B 大学経由応募	宮崎県奨学会	学部1年生(2年生以上は応相談)	2019年6月17日	貸与	2万5千円	全国5名程度	日本学生支援機構との併給不可(併願は可)、給付奨学金は併給可	宮崎県に本籍を有する者、又は本人の主たる生計支持者が宮崎県内に居住している者	-	-
603	B 大学経由応募	東大阪市奨学生(東大阪市教育委員会)	学部生	2019年5月20日	貸与	1万4千円	20名	併給可	・東大阪市内に住所を有する者 ・所得制限有り(募集要項参照)	-	-
604	B 大学経由応募	福島県奨学生(福島県教育委員会)	学部生	2019年6月20日	貸与	3万5千円	58名程度	給付型との併給は可、貸与型は不可	・福島県内の高校を卒業した者、もしくは高等学校卒業程度認定試験・大学入学資格試験に合格した者(合格当事県内に住所を有していた場合に限る)で、入学前6ヶ月以上福島県に住所を有していること ・福島県外の高等学校を卒業した者は卒業の月に福島県奨学資金を受けていたこと	-	-
714	C 直接応募(書類なし)	舞鶴市育英資金(舞鶴市教育委員会)	学部新1年生	2019年6月28日	給付	5万円又は10万円(1回限り)		併給不可	申請書を提出する日の6ヶ月前から引き続き舞鶴市に住所を有する保護者の子弟であること	-	-
708	C 直接応募(書類なし)	清流の国ぎふ大学生等奨学金	学部生	2019年6月7日	貸与	3万円		併給不可	・岐阜県内の高等学校等を卒業した者 ・卒業後、岐阜県内に居住し、就業した場合、返還免除制度あり(募集要項参照)	-	-

709	C 直接応募(書類なし)	徳島県奨学金返還支援制度	学部生、大学院生	2019年12月20日	給付	日本学生支援機構等の貸与奨学金の返還額の一部を給付	全国で150名程度		<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度まで(2021年3月まで)に卒業・修了予定の者 ・日本学生支援機構奨学金等(徳島県が認めるもの)の貸与を受けている者又は受けていた者 ・徳島県内の事業所に正規職員として就業を希望する方(公務員を除く)(就業開始期間に制限有り) ・徳島県内に定住を希望する方 ・詳細は募集要項参照 	-	-
715	C 直接応募(書類なし)	三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業	大学院生、学部生	2020年1月17日	給付	日本学生支援機構等の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部を給付	全国で20名		<ul style="list-style-type: none"> ・最終学年、又はその前年の在学中で、就職先が決まっていない者 ・三重県の指定地域への定住を希望する者 ・常勤雇用又は個人事業主等として就業する予定の者 ・日本学生支援機構第一種奨学金又はこれに準ずる奨学金を借り入れ、返還予定の者 ・2019年3月31日時点で35歳未満の者 ・詳細は募集要項参照 	-	-
719	C 直接応募(書類あり)	城陽市辻奨学生	学部2年以上、大学院1年以上	2019年8月31日	給付	50万円(1回のみ)	全国で若干名	併給可	<ul style="list-style-type: none"> ・常陽市民の学生、又は保護者が常陽市民である学生 ・3区分(勉学、スポーツ、芸術)のいずれかにおいて優秀な成績を収めた学生 ・詳細は、別紙募集要項、パンフレットを確認すること 	-	-
720	C 直接応募(書類あり)	鹿児島県奨学金返還支援【地域活性化枠】	学部生・大学院生	2019年12月6日	給付	大学(学部)在学中に借り受けた日本学生支援機構第一種奨学金または鹿児島県育英財団奨学金の返還額を給付	20名程度		<ul style="list-style-type: none"> ・2020年9月、又は2021年3月に卒業・修了見込の者 ・大学(学部)在学中に日本学生支援機構第一種奨学金または鹿児島県育英財団奨学金を借り受けた者 ・鹿児島県内の高等学校等出身、又は鹿児島県外の高等学校等出身者で所定の要件を満たす者 ・卒業(修了)後、鹿児島県内の企業等に就業する意思があり、かつ、県内居住を希望する者 ・詳細は募集要項参照 	-	-
721	C 直接応募(書類あり)	城陽市若者定住奨励奨学金返還支援金登録者募集	学部生・大学院生	2019年12月27日	給付	交付申請する年度の前年度の10月1日から起算して1年間に返還した奨学金額の1/2(最大86,000円/年) 最大5年間支援	30名程度		<ul style="list-style-type: none"> ・2019年9月、又は2020年3月に卒業・修了見込の者 ・2020年10月から起算して5年以上、城陽市に定住する見込である者 ・2020年10月1日までに正規職員又は週20時間以上の非正規職員として就業する見込の者 ・日本学生支援機構奨学金(第一種又は第二種)の貸与を受けている者 ・詳細は募集要項参照 	-	-
705	C 直接応募(書類あり)	沖縄県国際交流・人材育成財団	学部生、大学院生	2019年10月15日	貸与	学部生:4万5千円、博士前期課程:7万円、博士後期課程:8万円	学部生:全国で48名程度(沖縄県外) 大学院生:若干名	貸与型奨学金との併給不可(併願は可)	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県内に住所を有する者の子弟 ・詳細・メ切は財団HPで確認すること 	-	-

717	C 直接応募(書類あり)	山口県高度産業人材確保事業	博士前期課程1年生	2019年10月4日	給付	国又は地方公共団体の行う奨学金の貸与を受けた額(最大2年分)の全部又は一部	全国20名程度	他の自治体が行う日本学生支援機構の返還支援と重複応募不可	・理系の学生 ・修了後、山口県内の製造業に就業予定者(詳細は募集要項参照) ・詳細はHP参照	-	-
608	B 大学経由応募	岐阜県選奨生奨学金(岐阜県教育委員会)	学部生	2019年11月8日	貸与	32,000円(日本学生支援機構の奨学金を併せて受ける場合、16,000円)	-	一部の奨学金との併用不可(募集要項参照)	・岐阜県内に住所を有する者の子弟であること ・採用された場合、令和元年10月分からの貸与 ・返還免除制度あり ・詳細は募集要項参照	-	-
707	C 直接応募(書類なし)	神戸市奨学金返還支援制度	学部生、大学院生	2020年1月31日	給付	日本学生支援機構第一種・第二種奨学金の返還残額の1/2(上限150万円)	若干名		・2019年度(2020年3月)卒業・修了予定者 ・2020年4月1日時点で30歳以下の者 ・日本学生支援機構奨学金の第一種・第二種奨学金を受けている者、又は受けていた者 ・2020年度より、神戸市内に本社がある中小企業(指定業種に限る)に正社員として就職すること。 ・上記企業に就職後、3年以上勤務し、その間神戸市内に居住すること ・詳細は、別添募集要項及び神戸市HPで確認すること。	-	-
711	C 直接応募(書類なし)	広島県未来チャレンジ資金	専門職大学院、博士課程後期課程	2019年11月29日	貸与	入学金・授業料・家賃(下宿生)の合計額の月額平均又は月額10万円のいずれか低い額		併給不可	広島県内産業の持続的発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与する知識を習得し、修了後、広島県内企業等に就業しようとする方で下記①～⑥をすべて満たす者 ①入学年の4月1日現在で40歳未満の者 ②日本国籍を有する者又は日本への永住が許可されている者 ③企業又は官公庁等における実務経験を2年以上有する者 ④企業又は官公庁等の派遣による修学でない者 ⑤他の奨学金等を受給していない者 ⑥過去に当該資金の貸付を受けたことがない者 ・返還免除制度有り。別紙募集要項参照。	-	-
718	C 直接応募(書類あり)	山梨県ものづくり人材就業支援事業費補助金	2020年3月・9月、2021年3月卒業・修了予定の者	2020年2月28日	給付	日本学生支援機構(第一種、第二種)の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部を給付	全国で55名		・日本学生支援機構の第一種、第二種奨学金を受けている者 ・山梨県内の対象業種企業の企画・開発、製造部門への就職を希望していること	-	-